

職員の給与や勤務条件など

人事行政の運営状況をお知らせします

市職員の給与などの状況をお知らせします（給与は、税金や各種保険などを差し引く前の額で「手取り額」ではありません）。詳細は、情報公開コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。
▶詳しくは、職員課（☎66・1043）へ。

人件費の状況（23年度一般会計決算）

住民基本台帳人口 (24年3月1日現在)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）※1	人件費率（B/A）	22年度の人件費率
88,508人	348億7,021万円	14億57万円	62億4,215万円	17.9%	16.9%

※1 人件費には一般職に支給される給与のほか、特別職に支給される報酬等を含みます。

職員給与費の状況（23年度一般会計決算）

職員数（A）	給与費				1人当たり 給与費（B/A）
	給料	職員手当 ※2	期末・勤勉手当	計（B）	
690人	27億2,197万円	5億4,098万円	9億8,858万円	42億5,153万円	616万円

※2 職員手当には退職手当を含みません。

初任給の状況（24年4月1日現在）

区分	舞鶴市	国
行政職	大学卒 172,200円 高校卒 140,100円	172,200円 140,100円

経験年数別平均給料月額（24年4月1日現在）

区分	10年	15年	20年
一般行政職	大学卒 265,166円 高校卒 214,600円	314,200円 275,300円	370,425円 324,600円

期末・勤勉手当と退職手当の状況

区分	舞鶴市		国	
	期末 (23年度支給割合)	勤勉 (23年度支給割合)	期末	勤勉
期末・勤勉手当	2.60月分	1.35月分	2.60月分	1.35月分
退職手当	有		有	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
	(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	自己都合 勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	自己都合 勤奨・定年 23.5月分 33.5月分 47.5月分 59.28月分
	加算措置	定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)	加算措置	定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)
	調整額	在職期間中の職務の級に応じ加算	調整額	在職期間中の職務の級に応じ加算

時間外勤務手当の状況

23年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	2億7,087万円 50万円
22年度	支給総額 職員1人当たり支給年額	2億8,678万円 52万円

このほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当を支給。

平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
行政職	335,422円	410,681円	42.4歳

平均給与月額は、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

休暇の種類

◆年次有給休暇◆育児休業および部分休業◆病気休暇

◆特別休暇（出産や育児など）◆介護休暇

職員の分限および懲戒処分の状況（23年度）

◆分限処分…4人（病気休職）◆懲戒処分…1人（停職）

市債の状況

単位：万円

項目	23年度末 現在高	23年度当初 現在高	伸び率
建設地方債	204億5,714	213億5,516	-4.2%
一般会計 交付税振替分 などの地方債	120億1,117	112億2,198	7.0%
計	324億6,831	325億7,714	-0.3%
特別会計 下水道債	286億8,921	284億1,953	0.9%
上水道債	54億7,243	55億9,160	-2.1%
その他	17億8,038	17億99	4.7%
計	359億4,202	357億1,212	0.6%
合計	684億1,033	682億8,926	0.2%

河辺簡易水道が23年度当初に上水道に統合されたことに伴い、水道会計と簡易水道会計の間で1億7,977万円残高が移動しています。

健全化判断比率の状況

項目	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	11.5%	93.0%
20年度	11.4%	92.7%
21年度	11.1%	80.5%
22年度	10.6%	71.2%
23年度	10.4%	75.3%
早期健全化基準	25%以上	350%以上

◆**実質公債費比率**…標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する一般会計繰出金などを含む）に費やした一般財源の割合。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる。
◆**将来負担比率**…地方債や他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来、支払っていく可能性のある負担などの年度末時点での残高を指標化した数値。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断される。

基金残高は140億1,033万円、前年度から1,033万円増加しました。一方、将来負担比率については、他会計の公債費に對する今後の繰出見込み額の増加などにより悪化しましたが、いずれも国が定める財政悪化の初期段階の基準である早期健全化基準を下回りました。なお、実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字により、また、公営企業の資金不足比率は資金不足がないため、いずれも算出されませんでした。

前年度に比べ、実質公債費比率は、過去3年平均において公債費充当一般財源が減少したことなどにより、改善しました。一方、将来負担比率については、他会計の公債費に對する今後の繰出見込み額の増加などにより悪化しましたが、いずれも国が定める財政悪化の初期段階の基準である早期健全化基準を下回りました。なお、実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字により、また、公営企業の資金不足比率は資金不足がないため、いずれも算出されませんでした。

特別会計

単位：万円

区分	収入	支出	収支
国民健康保険事業会計	90億1,942	89億2,328	9,614
介護保険事業会計	67億9,229	67億2,643	6,586
下水道事業会計	47億7,871	47億4,347	3,524
後期高齢者医療事業会計	10億6,577	10億5,986	591
簡易水道事業会計	6億5,121	6億3,751	1,370
駐車場事業会計	5,167	2,241	2,926
公設地方卸売市場事業会計	1,907	1,894	13
土地建物造成事業会計	3,782	409	3,373
貯木場事業会計	98	98	0

企業会計（消費税込み）

単位：万円

区分	収益的収支	資本的収支	概要
水道事業	収入 17億368 支出 15億126	2億9,852 12億2,288	配水量（年間） 11,805,026立方メートル 給水戸数30,140戸
病院事業	収入 11億4,479 支出 11億4,485	9,235 1億8,643	稼働病床数108床 （一般60床、療養48床） 外来患者61.5人/日 （うち診療所患者 31.9人/日） 入院患者44.8人/日

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金などで補てん。

基金の状況

単位：万円

項目	23年度末現在高	22年度末現在高	伸び率
一般会計	97億2,646	95億6,312	1.7%
特別会計	42億8,957	44億3,949	-3.4%
計	140億1,603	140億261	0.1%

◆基金・市債の状況

特別会計（企業会計を含む）では、配水池などの水道施設の整備や、全市水酸化に向けた下水道の整備、国民健康保険や介護保険の運営など、快適で住みよい、安全・安心な環境づくりに努めました。特別会計の歳入総額は256億5,628万円（前年度から2.5%減）、歳出総額は261億9,239万円（同0.8%減）となりました。

◆健全化判断基準の状況

前年度に比べ、実質公債費比率は、過去3年平均において公債費充当一般財源が減少したことなどにより、改善しました。一方、将来負担比率については、他会計の公債費に對する今後の繰出見込み額の増加などにより悪化しましたが、いずれも国が定める財政悪化の初期段階の基準である早期健全化基準を下回りました。なお、実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字により、また、公営企業の資金不足比率は資金不足がないため、いずれも算出されませんでした。